

暫定版

主な施策：情報システム統一研修運営

令和4年度 主要な政策に係る政策評価の事前分析表(施策別)

(R4デジタル庁－政策1－③)

政策名	政策1:デジタル社会の形成に関する施策の推進				開始年度	令和3年度	政策評価実施 予定時期	令和5年4～6月		
政策の概要	デジタル技術の進展によりデータの重要性が飛躍的に高まる中、デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会を形成するための取り組みを推進する。				終了(予定)年度	終了予定無し				
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	[最終アウトカム]デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会の形成 [中間アウトカム]諸外国に比べデジタル化が遅れている現状を踏まえて、世界水準のデジタル社会を実現				分野【政策体系上の位置付け】	デジタル社会形成推進費				
施策名	情報システム統一研修運営	施策の目的	行政の情報化が広く深く浸透してきた中、各府省庁における情報システムを活用した業務改革・サービス向上等を担う人材、情報システム企画・運用に携わる中核的要員を計画的に育成・確保することにより、政府内のICTガバナンスの強化・徹底及び政府デジタル人材の育成・活用を実現すること。		施策担当部局名	戦略・組織グループ人事担当人材育成班	作成責任者名	参事官 奥田 直彦		
施策の概要	以下の分野において、集合研修及びeラーニングを実施。 ①PMO構成員、PJMO構成員等の政府デジタル人材に対する研修 (注)PMO(program management office)は各府省のIT統括組織、PJMO(project management office)は各府省でITを担当している主な部局をいう。 ・重点分野別研修(調達・積算、プロジェクトマネジメント、情報セキュリティに関する研修) ・情報技術分野(データベース、ネットワーク)に関する研修 ②情報リテラシー向上に関する研修等 ③府省共通システムの利用者等に対する研修 令和3年度は、集合研修8コース35回、eラーニング12コース135回実施(随時実施している③を除く)。 集合研修及びeラーニングともに、四半期毎に受講者を募集して開講。 集合研修は基本的に各コース年間4回(各四半期に1回ずつ)実施。1コースの開催期間は1～2日間 ※一部年間2回、3回、10回実施するコースあり。 また、eラーニングは、開催四半期中であれば、受講者の任意のタイミングで受講可能な運用としており、修了にかかる所要時間は2時間～20時間とコースによって区々				根拠法令 (具体の条項も記載)	○デジタル庁設置法第4条第2項第19号 ○デジタル社会形成基本法第29条	ミッション・ビジョン・バリューの該当性の「有」・「無」	有		
					関係する計画、通知等	○デジタル・ガバメント推進方針(平成29年5月30日IT戦略本部・官民データ活用推進戦略会議決定) ○政府デジタル人材のスキル認定の基本的な考え方(令和3年9月30日サイバーセキュリティ対策推進専任審議官等会議・デジタル社会推進会議副幹事会合同会議決定) ○政府デジタル人材のスキル認定の基準(令和4年5月27日サイバーセキュリティ対策推進専任審議官等会議・デジタル社会推進会議副幹事会合同会議決定) ○政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について(令和元年6月4日デジタル・ガバメント関係会議決定) ○世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定) ○デジタル・ガバメント実行計画(令和2年12月25日閣議決定) ○デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定) ○情報システムの整備及び管理の基本的な方針(令和3年12月24日デジタル大臣決定)				
施策(事業)目標	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)	基準(値)	目標(値)	年度ごとの目標(値) 年度ごとの実績(見込み値)					測定指標の選定理由、施策目標と測定指標の関係性(因果関係)及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠	
施策手段		基準年度	目標年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
政府機関の職員等を対象として、情報システム統一研修を実施	情報システム統一研修の集合研修の開催	1	<アウトカム指標> 情報システム統一研修の集合研修を受講した結果、研修で得た知識等が研修終了後の職場で活用できた割合	100.0%	3年度	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」や「政府デジタル人材のスキル認定の基本的な考え方」等において、情報システム統一研修が、政府デジタル人材として職務を遂行するために必要となるセキュリティ・ITに係る知識を習得する中核的な手段として位置付けられていることを踏まえ、研修を通じて習得した知識等を業務に活用できたかどうかを測定指標として設定した。 また、目標設定に当たっては、アンケートに回答いただいた受講者のうちの大半を占める割合として8割を設定した。
	情報システム統一研修のeラーニングコースの実施	2	<アウトカム指標> 情報システム統一研修のeラーニング研修を受講した結果、研修で得た知識等が研修終了後の職場で活用できた割合	56.6%	3年度	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」や「政府デジタル人材のスキル認定の基本的な考え方」等において、情報システム統一研修が、政府デジタル人材として職務を遂行するために必要となるセキュリティ・ITに係る知識を習得する中核的な手段として位置付けられていることを踏まえ、研修を通じて習得した知識等を業務に活用できたかどうかを測定指標として設定した。 また、目標設定に当たっては、アンケートに回答いただいた受講者のうちの大半を占める割合として8割を設定した。

事業名 (開始年度)	予算(執行の状況)	予算・執行額等 ※単位:百万円			関連 する 指標	達成手段の概要等	令和4年度行政事業 レビュー事業番号
		令和3年度	令和4年度	令和5年度要求額			
情報システム統一研修運営費 (令和3年度)	当初予算	0.4	22	26	1, 2	令和3年度の事業に係る行政事業レビューシート(https://www.digital.go.jp/project-review/2022/sheet-2021/)参照。	2022-デジ-21-0005
	補正予算	-	-				
	前年度からの繰り越し	-	-				
	翌年度への繰り越し	-	-				
	予備費等	21	-				
	予算計	21.4	22	26			
	執行額	14 ※情報システム分:18					
	執行率(%)	65.0%					
等者予算+補正予算に 対する執行額の割合(%)	3500.0%						